

若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針（概要版）

1. 総論

【背景及び策定の目的】

- 東京2020オリンピック競技大会(以下「東京2020大会」と言う。)において、若者のストリートカルチャーとして育まれてきたスポーツなどが追加種目として採用された。
- ストリートカルチャーについて、本市はブレイキンの聖地と呼ばれ、武蔵溝ノ口駅前では世界のトップクラスのダンサーが日々練習を重ねており、一緒に踊りたいという想いから、地方や海外から訪れる若者も数多くおり、新たなコミュニティが形成されている。
- ストリートカルチャーから育まれたスポーツであるBMXやスケートボードについても、その先駆者や東京2020大会をめざす若者が本市に多く存在している。

こうした背景から

大きな可能性を秘めた**若者による文化を活用し、本市の「若い人が多い」「若者による文化が盛んである」という特徴を活かした持続可能なまちづくりに向けた取組の方向性を明らかにするために策定するもの**

【本方針における若者文化の定義】

本市の特徴や地域資源を活かしたまちづくりを進めていく観点から、**本市で盛んであるストリートカルチャーやエクストリームスポーツを本方針における若者文化として定義する。**

ストリートカルチャー	
ヒップホップ	1970年代のニューヨークのブルクス地区におけるアフリカ系、カリブ系、ヒスパニック系の人々から生まれた文化。ブレイキン（ブレイクダンス）・MC（ラップ）・DJ・グラフィティの4要素からなる
スポーツ的要素が強いもの	スケートボード、ローラー/インラインスケート、自転車BMX（フリースタイル）、3×3（バスケットボール）、パルクール/フリーランニング、ダブルダッチなど
エクストリームスポーツ（スピードや危険度、過激さなどの醍醐味を特徴とするスポーツないしアクションの総称）	
ストリート系のもの	ストリートカルチャーでもあるスケートボード、ローラー/インラインスケート、BMXフリースタイルなど
自然相手のもの	BMXレース、マウンテンバイク、サーフィン、フリースタイルスキー、クライミングなど

【若者文化に関する社会的な状況】

- 東京2020大会ではスケートボードや3×3等が、ブエノスアイレス2018ユースオリンピックからはブレイキンが競技種目に採用された。
- ストリートカルチャーやエクストリームスポーツの範疇に入るボルダリング、サーフィン、スケートボード、3×3、BMX（フリースタイル）は、愛好者を含めた競技人口は国内で300万人を超えると言われている。
- 中学校学習指導要領の改訂により、平成24年度からダンスが必修化された。
- 市内のダンススクールや都内のスケートパークでは、キャンセル待ちがでるなど子どもの習い事として定着してきている状況が見受けられ、若者だけでなく小さな子ども達にも広がりとつとめられると考えられる。

2. 本市の現状

【本市の人口構成と将来見通し】

平成29(2017)年10月現在、本市の65歳以上の老年人口は約30万人、割合は約20%となっており、戦後一貫して上昇しているが、全国平均と比較すると依然として若い都市となっている。

【若者文化に関する本市の位置付け】

- 川崎市総合計画第2期実施計画では、「若者文化に関する世界規模の大会開催への支援」と「ブレイクダンス・BMXなど若者文化の発信に向けた取組の検討」が位置付けられている。
- スポーツ推進計画(改訂版)においても「スポーツを通じた本市の魅力発信」のなかで、若者文化の発信が位置付けられているほか、今年度改訂予定の川崎市第2期文化芸術振興計画においても、若者文化の発信によるまちづくりが位置付けられる。

【本市における若者文化の現状】

本市では、地元で育った人材が世界で活躍し、その人材のもとに若者が各地から市内に転居して一緒に活動したりコーチしてもらったりし、さらに、その若者が世界で活躍するという好循環が生まれている。

【ブレイキン】

本市出身・在住の石川勝之氏が、数々の世界大会で優勝してきたことをはじめ、本市を拠点に活動するThe FloorriorzがBattle of the year World Finalで前人未到の3連覇を達成。市内のいたるところで若者がダンスの練習に明け暮れてきたという歴史的な経緯等もあり、国内外からブレイキンの聖地として認知されている。

【BMX】

本市出身・在住の三瓶将廣氏が、全日本BMX選手権大会で3連覇、2011年アジアBMX選手権で優勝するなど選手として活躍、2016年のリオデジャネイロオリンピックではBMX日本代表監督を務め、三瓶氏のもとで練習を積んでいる新潟県出身の中井飛馬選手が、平成29(2017)年全日本選手権ジュニアエリートの部で優勝、2017 UCI BMX世界選手権ジュニアエリートの部で4位（日本人歴代最高位）に入るなど後進が育ってきている。

【その他】

平成26(2014)年に本市で初のスケートボードやBMXを楽しめる施設として、大師河原公園のスケートボードパークを開設した。



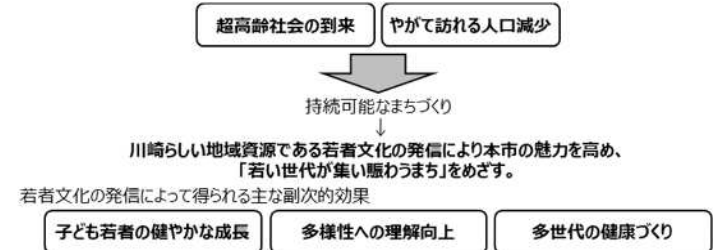
大師河原公園のスケートボードパーク

3. 若者文化の発信によりめざすもの

本市の人口構成と将来見通しを踏まえると、平成42(2030)年以降の人口減少期においても平成62(2050)年まで高齢者人口の伸びが予測されている。つまり、生産年齢人口と高齢者人口の比率が、急激に変化することを意味しており、このままでは支える人と支えられる人のバランスが崩れ、持続可能なまちづくりをしていくことが困難になる。

そのため、本方針においても、若い世代をはじめ、あらゆる世代が活躍する持続可能なまちづくりを進めていく観点から、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高めて「若い世代が集い賑わうまち」をめざす。

また、こうした取組を通じて、次世代を担う子ども・若者の健やかな成長や、元来ストリートカルチャーが有している多様性を尊重するという価値観について、その理解向上につなげるとともに、子ども・若者以外の方であっても、ダンスなどに親しむことにより健康づくりなどにも資するものと考えられる。



4. 取組の方向性

【基本的な考え方】

「若い世代が集い賑わうまち」をめざす観点から、若者にとって川崎を魅力あふれるまちにしていくために、**若者文化に携わる市民一人ひとりが主役となって本市の若者文化を盛り上げていくこと**を基本的な考え方とする。
そのためには、市内で育まれてきた若者文化を尊重することを前提に、**若者文化に携わる市民が協働・連携して地域を盛り上げていける環境と安全・安心に活動できる環境**が必要である。

市の取組として

本市の若者文化を盛り上げていく中で、市民だけでは難しいと考えられる部分について、ソフト面及びハード面での支援を行う。

【まちづくりに向けた支援(ソフト面)】

様々な分野の垣根を越えた、たて・よこ・ななめの関係による地域人材のネットワークを構築することによりコミュニティを形成するとともに、まちづくりに向けた相乗効果が発揮できるようにしていくことが必要であり、特にコミュニティについては、よい意味で自分たちの施設とどうえ大切に利用し育てていくという意識や、施設内外でのマナー意識の涵養などに重要な役割を果たすものとする。

市の取組として

若者文化に関する地域人材のマッチングやコーディネート、施設利用者等によるコミュニティ形成に向けたしくみづくり、また、世界レベルの大会を市内で開催する場合において、より地域を盛り上げていけるよう関係者との調整や情報発信、安全確保などの側面支援を行う。

【まちづくりに向けた支援(ハード面)】

- 課題
いわゆるエクストリームスポーツ等の環境については、道路や公園などでは法令等における禁止事項であったり、禁止されていない場合でも他の利用者への配慮の観点から最適な環境であるとは言えない。
→本市の潜在的なニーズを把握し、機能や規模等が十分な施設かどうか検証したうえで、新たな環境整備について検討していく。
- コンセプト
近隣地域から集客が見込める魅力ある機能や子どもや初心者でも楽しめる機能とともに、日本を代表するような方でも安全で高度な練習ができる拠点となり得るような機能を有する施設をバランスよく整備する方向で検討を進める。
- 対象コンテンツ
①現に「オリンピック（ユースを含む）種目」であるか採用をめざしている種目であること②市民の間で環境整備に関する一定のニーズがあること等を基本として検討する。
- 整備する規模・場所の考え方
既存の公有地等の有効活用を前提とする。また、音が発生する環境でもあることから、近隣の環境に配慮する必要がある。
→整備する規模については有効活用できる既存の公有地とのバランスを考慮しながら、今後検討する。また、交通利便性についても考慮する必要があり、公共交通機関を利用して行くことができる場所が望ましいと考える。
- 整備・運営の基本的な考え方
賑わいを呼ぶ魅力的な施設であり続けるため、これまで市内で活躍してきた若者文化に関する地域人材の協力を得て、施設利用者によるコミュニティが生まれ施設利用者自身が施設を育てていくような運営体制となる方向で検討を進める。また、イニシャルコストと後年度負担を極力軽減する手法について民間活力の活用も含めて検討を進める。

5. 今後の進め方

国内外の事例や、市内のニーズの把握、イニシャルコストや後年度負担の軽減に向けた、事業主体のあり方を含めた効率的・効果的な発注方法などについて定めた基本計画を策定したうえで、平成31(2019)年度以降に環境整備に向けた取組を進める。